

第27期 計算書類

〔 2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	53,422	流動負債	141,409
現金及び預金	12	買掛金	11,218
売掛金	11,906	短期借入金	95,080
受取手形	26	未払金	15,950
契約資産	2,135	未払費用	4,705
未収入金	31,261	未払法人税等	396
未収還付法人税等	501	未払消費税等	4,013
前払費用	6,591	契約負債	7,492
その他	987	預り金	640
貸倒引当金	△0	製品保証等引当金	833
		受注損失引当金	586
		その他	492
固定資産	287,603	固定負債	64,832
有形固定資産	52,109	退職給付引当金	61,179
システムサービス設備	12,238	資産除去債務	3,331
建物	26,051	その他	321
工具、器具及び備品	10,816		
建設仮勘定	2,308	負債合計	206,241
その他	693	純資産の部	
無形固定資産	188,598	株主資本	134,311
ソフトウェア	147,256	資本金	20,000
ソフトウェア仮勘定	41,313	資本剰余金	22,130
その他	28	その他資本剰余金	22,130
投資その他の資産	46,895	利益剰余金	92,180
投資有価証券	156	利益準備金	5,000
関係会社株式	10,040	その他利益剰余金	87,180
敷金及び保証金	3,189	繰越利益剰余金	87,180
長期前払費用	2,392	評価・換算差額等	473
前払年金費用	7,639	繰延ヘッジ損益	473
繰延税金資産	22,898		
その他	578	純資産合計	134,784
貸倒引当金	△0	負債及び純資産合計	341,026
資産合計	341,026		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		244,693
売 上 原 価		195,777
売 上 総 利 益		48,916
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,093
営 業 利 益		11,823
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	1,442	
建 物 貸 付 収 入	1,384	
そ の 他	961	3,788
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	123	
建 物 貸 付 費 用	1,596	
そ の 他	20	1,740
経 常 利 益		13,870
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	514	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	233	
減 損 損 失	2,293	3,041
税 引 前 当 期 純 利 益		10,828
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,579	
法 人 税 等 調 整 額	1,070	2,649
当 期 純 利 益		8,179

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

項目	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 オープン イノベーション 促進税制積立金					利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	20,000	22,130	22,130	5,000	85,928	83	91,012	133,142	△ 61	241	133,322
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△ 7,010	—	△ 7,010	△ 7,010	—	—	△ 7,010
当 期 純 利 益	—	—	—	—	8,179	—	8,179	8,179	—	—	8,179
オープンイノベーション 促進税制積立金の取崩	—	—	—	—	83	△ 83	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	61	231	293
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	1,252	△ 83	1,168	1,168	61	231	1,462
当 期 末 残 高	20,000	22,130	22,130	5,000	87,180	—	92,180	134,311	—	473	134,784

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

【重要な会計方針に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（7年以内）に基づく定額法によっております。一部サービス提供目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却額を計上しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用処理しております。

③追加費用の処理方法

厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社及び日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府が毎期賦課方式により決定する拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(3) 製品保証等引当金

ソフトウェア製品の引渡後の無償補修費用等に充てるため、保証期間内の補修費用見込額を過去の実績等を基礎として計上しております。

(4) 受注損失引当金

当期末における受注案件に係る将来損失に備えるため、損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌期以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社が提供する主な財又はサービスの内容については、次の通りです。

(1) システムサービス事業

顧客業務支援の各種システムの開発を行い、原則、ソフトウェア・ハードウェアを当社が保有し、その保守・運用を一体のサービスとして提供しています。当社が顧客からの案件の受注に応じて設備投資を行い資産として保有し、当社が提供する毎月、同一のサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、契約期間に応じて主に定額で収益を認識しています。

(2) ソフトウェア開発事業

ソフトウェアの開発を行い、そのソフトウェアを顧客に納入しています。ソフトウェア開発の進捗にしたがって、開発資産に対する支配が顧客に移転するため、工事の進捗度に応じて、工事期間にわたり収益を認識しています。

(3) フィールドサービス事業

納入したソフトウェア等の保守・運用及びそれに附帯する業務を行っています。当社が提供するサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しています。

(4) アウトソーシングサービス事業

顧客業務支援の各種システムの開発を行い、原則、ソフトウェア・ハードウェアを当社が保有し、更改計画及び技術検討、提供、保守・運用を一体のサービスとして顧客に提供しています。当社が顧客からの案件の受注に応じて設備投資を行い資産として保有し、当社が提供する毎月、同一のサービスを顧客が利用することにより、財又はサービスが移転される取引であることから、契約期間に応じて主に定額で収益を認識しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクが有る項目は以下のとおりです。

1. 企画型ソフトウェアの資産計上額の妥当性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

貸借対照表に計上されているソフトウェア147,256百万円のうち、企画型ソフトウェアは50,255百万円です。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

企画型ソフトウェアは、自社利用ソフトウェアの一部であり、見込利用可能期間（7年以内）に基づく定額法で減価償却費を計上しております。

企画型ソフトウェアについては、個別に固定資産のグルーピングを行っており、減損の兆候があると認められる場合には、当該企画型ソフトウェアから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として認識しております。

上記の割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいては、企画型ソフトウェアの販売施策に基づく受注予測や、見込顧客からの受注予測が反映されており、仮定の見直しが必要となった場合には、翌事業年度において減損が発生する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 142,200百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 7,249百万円
短期金銭債務 96,108百万円
長期金銭債務 150百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高
売上高 58,025百万円
仕入高 7,954百万円
営業取引以外の取引高 2,013百万円

2. 投資有価証券売却損は、モビルス株式会社の株式売却損であります。

3. 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
事業用資産	ソフトウェア、工具、器具及び備品、リース資産	東京都港区、品川区、文京区、大阪府大阪市住之江区
貸付目的建物の外部賃貸部分	建物、構築物	埼玉県加須市、愛知県名古屋熱田区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

サービス提供型商品のソフトウェア、工具、器具及び備品、リース資産の一部につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。また、貸付目的の建物及び構築物の一部につきましても、将来キャッシュフローによって帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した外部賃貸部分について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 減損損失の金額

建物	811百万円
工具、器具及び備品	267百万円
ソフトウェア	866百万円
その他	349百万円

(4) 資産のグルーピング

資産のグルーピングは、事業用資産については、主としてサービス提供の単位を最小の単位としております。

また、貸付目的建物の外部賃貸部分については、建物ごとに区分された外部賃貸部分を最小の単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は4.75%としております。将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるものについては、回収可能価額を零として評価しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	400,000	—	—	400,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,010	17,526	2023年 3月31日	2023年 6月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2024年6月12日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,179	20,448	2024年 3月31日	2024年 6月13日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	18,661百万円
減価償却費	4,058百万円
その他	4,907百万円
繰延税金資産 小計	27,627百万円
評価性引当額	△1,952百万円
繰延税金資産 合計	25,674百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△2,336百万円
その他	△440百万円
繰延税金負債 合計	△2,776百万円
繰延税金資産の純額	22,898百万円

2. グループ通算制度を適用する場合の会計処理について

当社は、前事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しており、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

【資産除去債務に関する注記】

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの一部について、不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の建物に使用されている吹付け石綿を除去する義務、石綿を含有する建材を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を取得から16年～21年と見積り、割引率は0.2%～0.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

建物に使用されている吹付け石綿を除去する義務、石綿を含有する建材を除去する義務は、法令の施行日から使用見込期間に応じて24～27年と見積り、割引率は0.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,447百万円
時の経過による調整額	27百万円
資産除去債務の履行による減少額	143百万円
期末残高	3,331百万円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有していますが、吹付け石綿や、工事においてその存在が確認された一部の建物における石綿を含有する建材を除いて、石綿の含有を見積もることが難しいことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金調達については、キャッシュ・マネジメント・システム（以下「CMS」という。）によりグループ内金融子会社から調達を行っております。

また、余剰資金についてはCMSにより親会社もしくはグループ内金融子会社に預けており、投機的運用はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理取扱要領に沿ってリスク低減を図っております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未収還付法人税等、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
売掛金	11,906	11,904	△1

（注）金融商品の時価の算定方法

売掛金

一定の期間ごとに区分し、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

東京都その他の地域において賃貸しているオフィスビルを有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
2,785	2,262

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
			役員 の兼 務等	事業 上の 関係				
親会社	日本電信電話 (株)	被所有 直接 33.4% 間接 66.6%	—	持株 会社	ソフトウェア 開発等売上	10,702	売掛金 契約資産	315 83
	(株)NTTドコモ	被所有 直接 66.6%	1名	預入・ 借入先 ・ 主要 取引先	ソフトウェア 開発等売上	46,544	売掛金 契約資産	6,678 28
					CMS取引 資金の預入 (注2)	—	預け金	—
					利息の受入 (注3)	—	—	—
					CMS取引 資金の借入 (注2)	102,818	短期借入金	95,080
					利息の支払 (注3)	107	—	—

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の預入、及び借入については、CMSにかかるものであり、取引金額には年間取引の当期における平均残高を記載しております。

(注3) 利息の受入、及び支払については、CMSおよび長期借入にかかるものであり、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
			役員 の兼 務等	事業 上の 関係				
子会社	エヌ・ティ・ティ・インター ネット(株)	所有 直接100%	1名	主要 委託先	物件の貸付	267	未収入金	5
関連会社	NTT印刷(株)	所有 直接39.3%	2名	主要 委託先	物件の貸付	190	未収入金	12

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
			役員 の兼 務等	事業 上の 関係				
親会社の子会社	東日本 電信電話(株)	—	—	主要 取引先	ソフトウェア 開発等売上	51,716	売掛金 契約資産	405 954
親会社の子会社	西日本 電信電話(株)	—	—	主要 取引先	ソフトウェア 開発等売上	49,097	売掛金 契約資産	428 350
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	—	—	預入・ 借入先 ・ 主要 取引先	CMS取引 資金の預入 (注2)	3,572	預け金	—
					利息の受入 (注3)	0	—	—
					CMS取引 資金の借入 (注2)	6,636	短期借入金	0
					利息の支払 (注3)	6	—	—
					資金決済取引	112,645	未収入金	29,731

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の預入、及び借入については、CMSにかかるものであり、取引金額には年間取引の当期における平均残高を記載しております。

(注3) 利息の受入、及び支払については、CMSおよび長期借入にかかるものであり、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 336,961円08銭

1株当たり当期純利益 20,448円28銭

本個別注記表の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。